

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2681 号 2015.10.21 発行

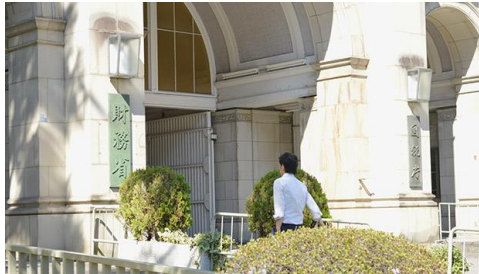
経団連が意見書 マイナンバー、TPP関連の規制改革を 産経新聞 2015年10月19日

経団連は19日、規制改革の進め方についての意見書を発表し、税と社会保障の共通番号（マイナンバー）制度を活用した各種業務の電子化への対応や、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）の交渉大筋合意を受けて、国際的ルールに関連する規制改革の促進などを求めた。

人工知能（AI）やロボット技術などの分野で技術革新を想定していない規制も存在するとして、これらに対応する規制の改廃などを先取りして取り組む必要性も示した。また、政府の規制改革会議が来年7月末に設置期限を迎えることから、後継となる推進組織が不可欠だとした。

財務省が介護保険の自己負担2割を提案 2016年末までに結論

福祉新聞 2015年10月19日 福祉新聞編集部



財務省

財政制度等審議会（財務大臣の諮問機関）は9日、財政制度分科会を開き、社会保障の歳出改革を進めるための工程表について議論した。財務省は介護保険制度の自己負担を原則2割に引き上げることにについて2016年末までに結論を出し、遅くとも17年の通常国会に関連法案を提出するよう提案した。

11月下旬をめどに歳出抑制の具体策を盛り込んだ建議（意見書）を取りまとめる。経済財政諮問会議が年末までに策定する歳出改革の工程表に反映させる。

現在、介護保険の自己負担は介護報酬の1割が原則。一定以上の所得（1人暮らしの場合、年金収入のみで280万円以上）がある人は、今年8月から2割負担となった。これに対し、財務省案は、65～74歳の方は原則2割とした。

これまでも2割負担に引き上げる話は浮上していたが、同日は具体的なスケジュールにまで踏み込んだ。受診時定額負担の導入など医療費の抑制策も同じスケジュール感で議論を進める方針だ。

介護保険関連ではこのほか、①要介護度の軽い人に対する生活援助の原則自己負担化②福祉用具・住宅改修の価格見直し、原則自己負担化③要介護1、2の人への通所介護を地域支援事業に移行④要介護認定率や給付費の地域差是正などが改革のポイントに挙げられている。

障害者の負担も指摘

また、財務省は障害福祉についても自己負担率の低さが無駄な支出につながっている可能性があるとして指摘。障害児向けの学童保育「放課後等デイサービス」の利用回数の上限定などを求めた。

障害者総合支援法の施行3年後の見直しについては、現在、厚生労働省の社会保障審議会障害者部会で議論されている。16年の通常国会に改正法案が提出される見通しだが、財務省は給付抑制策を盛り込む方針を掲げている。

障害者や高齢者の秋田観光手助け 窓口開設へ

河北新報 2015年10月20日

ぼぼろっこで客室の出入り口の幅を計測する秋田県観光連盟の菅生事務局長(中央)ら



秋田県観光連盟がユニバーサルツーリズムの普及に乗り出した。お年寄りや障害者ら旅行に配慮が必要な人たちのニーズを掘り起こし、観光の底上げにつなげるのが狙い。県内宿泊施設のバリアフリー化の調査を進め、2016年度には県単位では全国で初めて、専用の相談窓口「あきた旅のサポートセンター(仮称)」を開設する。(秋田総局・橋本智子)

<100施設を調査> 県観光連盟は9月、県内の宿泊施設を回り、施設内のスロープや手すり、車椅子対応トイレの有無や、飲食場所のテーブルの高さなどの調査を始めた。12月末までに計約100施設を調べ、経営者に「浴場を一定時間貸し切りにする」といったユニバーサルツーリズムに必要な助言もする。

15日には県観光連盟の職員3人が、車椅子の県職員男性とともに、由利本荘市の温泉保養施設「ぼぼろっこ」を訪問した。敷地内の出入り口の幅や段差を計測したほか、筆談や英語、点字対応の可否などバリアフリースターで重要な約90項目を確認。主要施設、設備の写真も撮影した。

ぼぼろっこの伊藤晃智取締役支配人(58)は「全てのお客さまに喜んでいただけることが自分たちの役割。食事のアレルギー対応からテーブルの高さの調整まで、できる限り対応したい」と語った。

県は本年度、バリアフリーに向けた改修工事を行う観光・宿泊施設に、経費の2分の1以内、最大500万円を補助する制度を導入。予算総額は3500万円で、旅館など10施設が人工肛門や人工ぼうこうの人に対応したトイレの整備や段差の解消などに充てる。

<震災以降伸び悩み> 県観光連盟や県がユニバーサルツーリズムに力を入れる背景には、県内宿泊客数の伸び悩みがある。

県観光統計によると、従業員が10人以上の施設を対象にした調査では、10年の宿泊客数が313万2000人だったのに対し、東日本大震災発生後の11～14年は270万人～280万人で推移。13年の大型観光宣伝「秋田デスティネーションキャンペーン」や、14年の国民文化祭といった企画を打ち出しても震災前の水準を取り戻せずにいる。

県観光連盟の菅生淑子事務局長は「これからは誰もが自分に合った旅を組み立てられるようにサポートすることが、観光業にとって大切になる」と説明。「高齢化の進む県内では、バリアフリー化に取り組んできた施設が少なくない。情報を集約し、PRしなくてはいけない」と強調する。

県観光連盟は調査結果を基に来年4月以降、英語に対応できる人材を含む専門職員2人を置くサポートセンターを県庁内に設ける。調査で撮った写真を公開し、施設ごとのバリアフリー情報を網羅したホームページも開設する。

東北運輸局観光地域振興課の長沢秀博課長補佐は、震災以降の秋田の観光を「復興支援ツアーを行う被災3県や青森、山形に比べ、首都圏から新幹線で最も遠いこともあり苦戦が続く」と分析し、「新たなターゲットを呼び込むための今回の取り組みは注目を集めるはずだ」と期待する。

[ユニバーサルツーリズム] 高齢者や障害者、外国人など誰もが使いやすいよう配慮された交通手段や宿泊先を利用し楽しむ旅行。観光庁が2011年度に普及・促進事業を始

めた。NPO法人日本バリアフリー観光推進機構（東京）によると、三重県の伊勢志摩エリアや仙台市など地域レベルでは全国で18団体が観光地のバリアフリー情報の相談窓口を設置している。

「パラ駅伝」11月に初開催 東京 産経新聞 2015年10月20日

障害者と健常者のランナー8人がチームを作りタスキをつなぐ「パラ駅伝 in TOKYO 2015」が11月29日、駒沢オリンピック公園（世田谷区）の陸上競技場とジョギングコースで開かれる。

日本財団パラリンピックサポートセンターが主催。初開催となる今回は、11都県19チーム計152人が参加。視覚障害者▽健常者（男）▽車椅子走者（女）▽健常者（女）▽肢体不自由者▽知的障害者▽聴覚障害者▽車椅子走者（男）の順でタスキをつなぎ、同公園の1周約2・5キロのコースを8周、計約20キロを走る。

観戦チケットは無料だが、パラ駅伝のホームページから申し込みが必要で、先着1千組2千人（11月9日締め切り）。【問】大会事務局（電）03・6229・3721。

「水戸黄門漫遊マラソン」 「国内外に水戸の名を」市長、中心市街地活性化などに意欲 産経新聞 2015年10月20日

来年10月30日、水戸市内を巡るコースでの開催が発表された「水戸黄門漫遊マラソン」（茨城陸上競技協会、水戸市など主催、産経新聞社共催）。水戸京成ホテル（水戸市三の丸）で19日に開かれた第1回実行委員会で大会の正式名称やコンセプトなども公表された。水戸市でのフルマラソンの大会は初めて。実行委会長の高橋靖市長は「国内外に水戸の名を知らしめ、水戸市に多くの方々が訪れて町が活性化するような大会にしたい」と力を込め、地域活性化や観光振興にもつなげたいとの考えを示した。

第1回実行委で「水戸ならではの個性と魅力を国内外に発信する大会」との大会コンセプトを決定。基本方針には、東日本大震災からの復興や健康増進、水戸の個性や魅力の発信などを据えた。

高橋市長は「それぞれの地域や自治会でも特徴のある取り組みを行いたい。沿道でのおもてなしなども検討したい」と話し、「水戸らしさ」を強く感じさせる大会とする方針を示した。

さらに、市長は「中心市街地に（大会参加者や沿道で応援する市民ら）大勢の人を滞留させられる」と続け、参加者に対するおもてなしに趣向を凝らし、商店街などの中心市街地活性化にも結びつけたいとした。

広告

大会は、知的障害者が5キロか2キロのコースに参加できる方向で調整している。高橋市長は「水戸は千波湖周辺で知的障害者の駅伝大会を行うなどノウハウを持っている。障害者の社会参加や自立の機運を醸成したい」と、知的障害者の参加に意欲を示した。

「死の質」日本は14位 がん対策見直しで上昇 共同通信 2015年10月18日

英誌「エコノミスト」の調査機関は18日までに、緩和ケアや終末期医療の質や普及状況に基づく80カ国・地域の「死の質」ランキングを発表した。日本は14位で、政府のがん対策見直しなどが評価され、前回2010年の23位から上昇した。1位は前回に続いて英国。最下位はイラクだった。

ロンドンを拠点とする「エコノミスト・インテリジェンス・ユニット」が、各国のデータや専門家への聞き取りに基づき、ケアの質、医療・介護職の豊富さ、患者の費用負担など五つの領域について数値化した。

認知症の行方不明者を早期発見 システム開発、大阪市立大



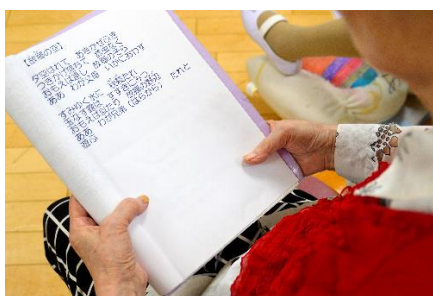
共同通信 2015年10月19日
大阪市立大などのチームが開発した、行方が分からなくなった高齢者の位置情報を知らせる送信機＝19日

認知症の高齢者に、位置情報を知らせる送信機を持ってもらい、自宅周辺で行方が分からなくなった際、速やかに見つけられるシステムを大阪市立大などのチームが開発し、19日発表した。数キロ四方の地域に位置情報受信の装置を設置して網を掛ける仕組みで、比較的低コストで運用可能。

チームの辻岡哲夫准教授（情報工学）は「地域での見守り体制を構築し、家族の肉体的、精神的負担を減らしたい」と話しており、年内にも実証実験を始める計画。

開発したのは、歩数や進行方向など位置を特定できる情報を電波で定期的に発信する送信機と受信装置。電波信号を受信装置で受け取り、現在地を推測する。

認知症、自分らしく一人暮らし



朝日新聞 2015年10月20日
埼玉県で一人暮らしをする女性。介護事業所での歌の練習を楽しみにしている

「ずっとおしゃれしたい」「人と集うのが好き」。認知症になった後も自分らしい生き方を続け、住み慣れた自宅で一人暮らしをしている人たちがいる。服薬やお金の管理など日常生活でできないことは、介護事業所や司法書士、近所の人たちが支える。

「このあいだ、何の映画を見たの?」。介護事業所の職員から聞かれ、埼玉県の女性（80）はうれしそうに答えた。『シンデレラ』を見たの。いじめられるんだけど、最後はがんばるの」

女性は夫を亡くし、一人息子も4年前に病気で亡くした。その後、団地の部屋で一人で暮らしている。

約3年前、この事業所を利用するようになった。「小規模多機能型居宅介護」と呼ばれる介護サービスで、通いや泊まり、訪問介護を組み合わせで使える。

近所のドラッグストアから「同じものを何度も買いに来る人がいる」という連絡が市に入り、クリニックでの認知機能を見るテストや、介護サービスにつながった。

もともと映画は大好き。支援が始まった後も変わらず、一人で映画館に行く。買い物にも行く。迷って帰宅できなくなったことはない。事業所は念のため、位置がわかるGPS（全地球測位システム）端末を「お守り代わり」と説明して、持ってもらっている。事業所の電話番号を書いた紙も、財布に入れている。

出かけるときは、化粧をして、ビーズのついたTシャツやシースルーの黒いブラウスでおめかしする。「いつまでもおしゃれはしたいしね」

週1回は顔なじみのヘルパーが訪れ、女性の愚痴を聞いたり、洋服の片付けをしたりする。事業所の施設長は「『出来ないこと』に目が行きがちだが、『1人でごみが出せる』『外出できる』といった『出来ること』に注目して本人らしい生活ができるよう手助けしたい」と話す。

お金の出し入れを手伝うのは司法書士だ。親族が成年後見制度の利用を申し立てたからだ。財布のお金が少なくなったら、女性が司法書士に電話して持ってきてもらう。

なによりの楽しみは、歌の練習の時間だ。事業所で午後、利用者たちが職員のピアノに合わせて一緒に歌う。女性が好きな歌は「アメイジング・グレイス」。気分が少し落ちこんでいるときでも、歌っていると笑顔が戻る。気分が明るくなるのだという。

「ギャンブル依存症サバイバル」出版 診断方法や治療の流れなどを紹介 「人生相談」
回答者・熊木医師、 産経新聞 2015年10月20日

■ 「人生相談あすへのヒント」の回答者で、あいち熊木クリニック（愛知県日進市）院長、熊木徹夫医師が「ギャンブル依存症サバイバル」（中外医学社、税別1800円）と「精神科のくすりを語ろう・その2 患者による官能的評価の新たな展開」（日本評論社、同）を相次いで刊行した。

パチンコや公営競技などの賭け事を続けるために借金を繰り返すギャンブル依存症は、離婚や犯罪など二次被害を引き起こす恐れもあるが、認知度が低く“甘え”と捉えられがちなのが実情だ。「ギャンブル依存症サバイバル」は、クリニック併設のカウンセリングルーム「ギャンブル依存症研究所」との連名で診断方法や治療の流れなどを紹介している。

臨床経験を経て確立した治療法を専門家向けに紹介しているほか、患者の家族へのアドバイスも盛り込み、「もう離婚するしかない?」「いつもギャンブル依存症の人を好きになってしまうのはどうして?」といったQ&A形式の平易な文章で記述した。患者や家族の治療体験記も盛り込み、ギャンブル依存症者の実態を当事者や家族以外の人にも分かりやすく描いている。治療について、熊木医師は「人生の起死回生、まさにサバイバル」としている。

「精神科のくすりを語ろう・その2」は、抗鬱薬や抗不安薬といった精神科薬物ごとに、患者の服薬体験と医師の評価を具体的に記述。患者と医師の双方に役立つ内容となっている。

子供の貧困対策 発起人会議が寄付呼びかけ決議 産経新聞 2015年10月19日

政府は19日、「子供の未来応援国民運動」の発起人会議を首相官邸で開き、経済的に苦しい家庭の子供を支援するNPOなどに助成するため今月1日に創設された「子供の未来応援基金」へ寄付を呼びかける決議を採択した。来年度から、余った食品を必要な家庭に届ける各地の「フードバンク」活動や児童養護施設を退所した若者の進学援助に取り組む団体などへの助成を目指す。



恋愛しない若者たち NHK ニュース 2015年10月19日
阿部「若者の恋愛事情についてです。」

合原「こちらは、今年（2015年）内閣府が行った意識調査。恋人のいない20代から30代の男女に、「恋人が欲しいですか」と聞いたところ、37.6%の人が“ほしくない”と回答。その最も多かった理由がこちら、“恋愛が面倒”というものでした。」

阿部「どうして今、若者たちは恋愛に消極的になっているのでしょうか。その胸の内とは？」
恋愛しない若者たち

この企画を担当したディレクターの私は、今年26歳。

ここ数年、恋人がいません。

楽しみは、ちょっとだけ高いビールを飲みながらテレビを見ること。

恋人がほしくないわけではありませんが、これといった努力をするわけでもなく、過ぎていく毎日。

恋愛には消極的だと思われています。

今、こうした若者が少なくないと聞きました。
恋愛に対してどのように向き合っているのか、その本音が知りたいと思い、取材を始めました。

男性「(恋人が)いたらいいと思うが、いなかったらいなかったで自分の時間ができたり、そういうメリットがある。」

取材を進めると、恋愛に消極的どころか、“恋人がほしくない”という若者にも数多く出会いました。

男性「仲良くなるまで持っていくのが面倒。」

男性「確かに。」

彼らが恋愛を語るキーワードは“面倒”。

恋人を拒むような印象さえ受けました。

男性「相手のことを考えて行動しないといけないので、ちょっとそれが面倒くさい。今はそう思っているので(恋人は)いらない。」

若者たちが恋愛を面倒だと言う背景には、何があるのでしょうか。

今回、未婚の男女およそ400人を対象に、恋愛に関するアンケートを行いました。

経済的な理由や仕事の忙しさなど、やむを得ず恋愛から距離を置いているという、さまざまな声が寄せられました。

しかし、その一方で多かったのが…。

“一人で自由な時間を過ごしたいから”“趣味に使う時間をもっとほしい”など、何より自分の時間を優先したいという答え。

回答者の37%を占めました。

京都大学大学院に通う25歳のこちらの男性も、恋愛よりも自分だけの時間を優先したいと考えている1人です。

大学院では研究に追われる毎日。

楽しみは、1人でも遊ぶことができるゲームセンター。

日々の疲れを癒やすひとときです。

男性(25)「週に2~3回くらい来る。夜9時か10時くらいに来て、閉店まで遊んでいる。」

男性は小学生時代、両親の離婚を経験しています。

自分が恋愛をして、幸せな時間を過ごすイメージがなかなかかわかないといいます。

「鴨川は休日、家族連れとかカップルが多いが、そういうのを見て羨ましいと思わない？」

男性(25)「それはない。いつもそんなに一緒にいて、何が楽しいんですかみたいな感じ。」
1日の終わり。

部屋で1人、アニメを見るのが至福の時間です。

男性(25)「自分の生活に、これ以上、恋人が入る枠がないと言えればいいのか、恋人を作って何かしたいとは思わない。」

本当に女性と過ごすより、1人で過ごす方が楽しいのでしょうか。

私たちはお願いして、女性との出会いの場に参加してもらうことにしました。

月に2回程度行われているイベント。

男性と同じように、ゲームやアニメが好きな若者たちが集まります。

同じ席になったのは、年上の社会人。

女性「仕事は普通の事務で。」

男性(25)「ジムですか？」

女性「そっちじゃないです。ボケですか、本気ですか。」

男性(25)「ボケです、もちろん。一応、京都大学に入っているくらいの学力はあるので。」

楽しい会話が続き、あっという間に3時間がたっていました。

女性「今日は楽しかったです。やわらかい話し方で、いい人そうな雰囲気だったので。」

男性(25)「ツイッターのアカウントでも交換しますか。」

その2週間後。

男性を訪ねると、あれから一度も女性とは連絡を取っていませんでした。

同じ趣味や価値観の人とつながりをもちたいという気持ちはあるものの、研究や趣味など充実した生活を送っている今、特定の女性と時間を共有することはまだ想像できないといいます。

男性（25）「特定の誰かと、自分のプライベートな空間じゃなくて、1人だけじゃない空間になるわけじゃないですか。そういうのを共有するのは、自分にとっては少なくとも無理。自分にとって、男女がずっと仲が良いということがリアルに考えられない。」

恋愛と“コスパ” 若者の価値観

合原「取材にあたった、大阪放送局の小林ディレクターです。」

阿部「これまでは多くの人が恋愛を成就させるためにあれこれ考えたり、どんなに悩んでもそれを乗り越えようと頑張ってきたと思うんですけど、変わりましたね。

私が20代の頃には、考えられませんでした。同世代として取材してみて、どのように感じましたか？」

小林ディレクター「恋愛が面倒だという話を改めて聞いてみると、同じ世代として、それほど違和感を感じることはありませんでした。物心ついたときから、インターネットやゲームなど、さまざまな情報や娯楽に囲まれていた世代にとって、以前に比べて恋愛の価値が相対的に低下しているのではと感じました。さらに取材をしてよく聞いたのが、『恋愛はコスパ＝コストパフォーマンスが悪い』という言葉です。不景気や就職難を身近に感じてきた若い世代の中には、努力が必ずしも報われないと考えている人も少なくありません。自分が費やした時間やお金に見合った対価が得られるかということに、敏感になっています。報われる保証のない恋愛よりも、他の趣味のほうが、より魅力的に見えてしまうのではないかと思います。」

合原「今回は男性への取材でしたが、女性はどう思ってるんですか？」

小林ディレクター「内閣府の調査では、女性も“恋人はほしくない”“恋愛は面倒”と考えている人が少なくないことが分かりました。この傾向は、男女とも変わりがありません。」

多様化する価値観 人とのつながりは…

合原「でも、先ほどイベントでは皆さん楽しそうでしたよね。」

小林ディレクター「はい。多くは決して人とのつながりを拒絶しているわけではなくて、趣味や価値観を共有する人間関係は積極的に築こうとしています。今はSNSなどを介して異性と知りあう機会も多くなっていて、出会いや恋愛に関する情報があふれています。そうした情報や選択肢が増えれば増えるほど、逆に若者は、恋愛は難しい、面倒だと感じてしまう面もあるようです。そうした中で、若い世代はどうやって人と深い関わりを持つていくのか、そして、どうやって自分にとって大切な人を見つけるのか、模索しているのではないかと思います。」

社説：若年性認知症 切れ目ない支援を急げ

京都新聞 2015年10月19日

「若年性認知症」の人や家族への支援に、政府がようやく本腰を入れ始めた。来年度、都道府県に社会復帰を後押しする専門のコーディネーターを配置する。

平均51・3歳で発症するため、約8割の人が失職し、生活が苦しくなるなどの実態が明らかになっている。国と自治体は連携し、企業や地域を巻き込んで対策を強化せねばならない。

65歳未満で患う若年性認知症は全国で約3万8千人（2009年推計）。462万人（12年）の高齢者に比べると1%にも満たないため、対策は後回しになってきた。だが、働き盛りの人が多く、家計など経済的な影響は深刻だ。簡単な漢字が急に読めなくなったり、外出先から会社に戻れなくなったりする異変に戸惑ううちに、退職や解雇に追い込まれる

例が後を絶たない。

認知症は早期の治療で進行を遅らすことや働き方の工夫により、一定期間は仕事を続けられる。しかし、負担の軽い職場に移れたり、障害者として手帳を取得し、企業の障害者雇用枠で働ける人は例外的というのが現状である。

政府が人件費を助成するコーディネーターは企業理解を進め、発症初期に勤務調整にあたり、職場復帰や再就職を支援する。主治医と連絡を取りながら、障害年金や医療費助成、介護保険利用などの情報も伝えるという。

政府は「府県に少なくとも1人」とするが、広範な専門知識と経験が欠かせない。地域の実態に合わせて複数人材を確保できるようにすべきだろう。

自治体レベルで進む独自の取り組みも拡充したい。京都府は7月、看護師が対応する専門のコールセンターを設けた。うつ病などと混同して重度化する人も多く、早めの相談を呼びかけている。

滋賀県は若年性認知症対策では先進地として知られる。中心となった守山市で開業する藤本直規医師は、若年性や軽度の認知症の人がつどえるデイサービス「もの忘れカフェ」を2004年に開設。軽作業で収入を得る就労拠点「仕事の間」も県内に広がっている。

こうした活動は、政府が今年1月に策定した認知症施策の国家戦略にも反映されつつある。

藤本医師は「社会とつながりたい、という当事者の思いに向き合ってきた結果が受け皿作りになった。診断からケア、住まいや就労、生活の支援まで切れ目のないサービスに向け、国はさらに力を注いでほしい」と訴えている。

余録：「訓練された無能力」という言葉がある…

毎日新聞 2015年10月20日

「訓練された無能力」という言葉がある。米社会学者マートンが官僚制の病弊（びょうへい）を指摘するのに使ったもので、もともとはある経済学者の造語である。日々従っている規律にとらわれ、状況の変化に柔軟に対応できぬ役人の性癖（せいへき）を示している▲こんな持って回った言い方をせずとも、日本には「融通（ゆうずう）がきかない」「しゃくし定規（じょうぎ）」、そして「お役所仕事」というそのものずばりの言葉がある。手続きや規則は公正という目標のための手段なのが忘れられ、公正に反してもそれを守ることが目標になってしまう▲さてこれはそんな目標と手段の逆転が生み出した「無能力」のみごとな実例か、それともまったく逆の融通無碍（むげ）の対応の結果なのか。認知症などで保護され、身元が分からない多数の人の情報を個人情報保護を理由に公開してこなかった東京都と神奈川県の実例である▲両都県にはあわせて99人の身元不明者が保護されているが、行方不明者を捜している家族のために国が設けたネットの特設サイトには各1人の情報しか掲載されていなかった。ちなみに他の自治体では発見時の状況などを掲載して身元の判明に結びつけているという▲個人情報とはいえ、本人が身元を示せない認知症のお年寄りらの性別や推定年齢、発見時の服装などである。その「保護」とは、本当に本人の権利を守るものなのか。専門家は「反人権的な怠慢」と行政を批判する。そこに目標と手段の逆転があるなら見過ごせない▲不明者を捜す家族の「当事者のことを考えて！」という怒りもよく分かる。その「訓練」の内実が問われる自治体間の身元不明者への対応のギャップだ。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

